別紙様式5

# 令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

| | |
|---|---|
| 都道府県名: | 岩手県 |
| 農業委員会名: | 平泉町農業委員会 |

## Ⅰ　農業委員会の状況（令和6年4月1日現在）

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

### 1　農業委員会の現在の体制

| | |
|---|---|
| 任命・委嘱年月日 | 令和5 年 7 月 20 日 |

| | |
|---|---|
| 任期満了年月日 | 令和8 年 7 月 19 日 |

| | 農業委員 | |
|---|---|---|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 7 | 7 |
| 認定農業者 | － | 3 |
| 認定農業者に準ずる者 | － | 1 |
| 女性 | － | 1 |
| 40代以下 | － | 0 |
| 中立委員 | － | 1 |

| | 定数 | 実数 | 担当区域数 |
|---|---|---|---|
| 農地利用最適化推進委員 | 12 | 12 | 10 |

### 2　農家・農地等の概要

| | 経営体数 |
|---|---|
| 総農家数 | 819 |
| 農業経営体数 | 575 |

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

| | 農業者数(人) |
|---|---|
| 基幹的農業従事者数 | 577 |
| 女性 | 214 |
| 40代以下 | 10 |

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

| | 経営体数(経営体) |
|---|---|
| 認定農業者 | 45 |
| 基本構想水準到達者 | 145 |
| 認定新規就農者 | 1 |
| 農業参入法人 | 4 |
| 集落営農経営 | 0 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 0 |

※農業委員会調べ

単位:ha

| | 田 | 畑 | | | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 1,150 | 272 | 0 | 0 | 0 | 1,420 |

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ　最適化活動の実施状況

### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1　最適化活動の成果目標

**（1）農地の集積**

①現状及び課題

| | | | |
|---|---|---|---|
| 現状 | 管内の農地面積(A) | これまでの集積面積(B) | 集積率(B)／(A) |
| | 1,420　ha | 768　ha | 54.1　% |
| 課題 | 農業の競争力を強化するため、担い手への農地の集積・集約化を積極的に推進し、生産性を向上させ、人・農地プランや県農業公社による中間管理事業等を活用し、担い手への集積率を増加させる必要がある。 | | |

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

| | | | |
|---|---|---|---|
| 農地の集積の目標年度 | 令和12　年度 | 集積率 | 85.0　% |
| 今年度の新規集積面積 | 50　ha | 農地面積(C) | 1,420　ha |
| 今年度末の集積面積（累計）(D) | 818　ha | （目標）今年度末の集積率<br>(E)=(D)／(C) | 57.6　% |

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

| | | | |
|---|---|---|---|
| 今年度の新規集積面積 | 30　ha | 農地面積(F) | 1,420　ha |
| 今年度末の集積面積（累計）(G) | 798　ha | 今年度末の集積率<br>(H)=(G)／(F) | 56.2　% |
| 目標に対する達成状況(H)／(E) | 97.6　% | | |

| | |
|---|---|
| 農業委員会の点検結果 | 農地中間管理事業を活用し、利用権設定を推進し集積率の向上に努めた。 |

※1　今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入
※2　今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

**（2）遊休農地の発生防止・解消**

①現状及び課題

| | | | |
|---|---|---|---|
| 現状 | 直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況 | | |
| | 1号遊休農地面積 | うち緑区分の遊休農地面積 | うち黄区分の遊休農地面積 |
| | 8.4　ha | 2.6　ha | 5.8　ha |
| | 肥料を含む原材料費の高騰や農作物への価格転嫁ができないことなど、これまでの農業従事者の高齢化や担い手不足、地理的悪条件などに加えてより耕作されない農地が増加している。<br>そのため、引き続き遊休農地の発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要となってきており、一時的な解消とならないよう農業関係組織のより一層の連携強化が必要である。 | | |

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

| | |
|---|---|
| 令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積 | 6.3　ha |
| 緑区分の遊休農地の解消目標面積(C) | 1.3　ha |

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

| | |
|---|---|
| 令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地 | 4.0　ha |
| 黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針 | ほ場整備に近接している黄区分については積極的に解消に向けた活動を実施、解消が見込まれる農地については、県農業公社事業の活用検討をすすめる。併せて、3ヵ年経過し再生が困難となった農地については、非農地判断を進めていく。<br>また、町農林振興課、土地改良区、JA等関係機関から情報収集を行い、令和9年3月を目途に遊休農地解消に向けた工程表を策定する。 |

イ　新規発生遊休農地の解消

| | |
|---|---|
| 前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積 | 0.4　ha |

③実績

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

| | |
|---|---|
| 今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D) | 0.1　ha |
| 今年度の目標に対する達成状況(D)／(C) | 7.9　% |

b　黄区分の遊休農地の解消

| | |
|---|---|
| 黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況 | 町農林振興課、土地改良区、JA等関係機関からの情報収集を行い、今後、遊休農地の解消に向けた工程表の策定を検討することとした。 |

イ　新規発生遊休農地の解消

| | |
|---|---|
| 前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積 | 0.7　ha |

④その他

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農地の利用状況調査 | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 令和6年8月～9月 | | 令和6年9月～10月 | |
| | 1号遊休農地の面積 | 9.0　ha | うち緑区分の遊休農地 | 2.3　ha |
| | | | うち黄区分の遊休農地 | 6.7　ha |
| 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 令和6年10月～11月 | | 令和6年11月～12月 | |

| | |
|---|---|
| 農業委員会の点検結果 | 守るべき農地を明確にし、的確に非農地判定を行った。 |

**(3)新規参入の促進**

①現状及び課題

| | | | |
|---|---|---|---|
| 現状 | 令和3年度新規参入者 | 令和4年度新規参入者 | 令和5年度新規参入者 |
| | 1　経営体 | 1　経営体 | 1　経営体 |
| | 0　ha | 0　ha | 1　ha |
| 課題 | 人・農地プランを活用し、地域の実態に沿った担い手の育成・確保を図るとともに、新規参入者が長期にわたり営農を継続できるよう、就農前の相談から経営開始後の定着に至るまで、関係機関と連携したサポート体制の強化を図る必要がある。 | | |

※　現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 権利移動面積 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 平均 |
| | 17　ha | 8　ha | 7　ha | 11　ha |
| 新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A) | 1.1　ha | | | |

※1　過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2　目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

| | | | |
|---|---|---|---|
| 新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B) | | 0.0　　ha | |
| 公表URL | | (その他の公表方法) | |
| 目標に対する達成状況(B)/(A) | | 0.0　　% | |
| (参考)新規参入者の参入状況 | | 参入経営体数 | 1　　経営体 |
| | | 取得農地面積 | 0.6　　ha |

| | |
|---|---|
| 農業委員会の点検結果 | 経営体の新規参入となったが農地の貸付等について農地所有者の同意までには至らなかった |

※　参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

## 2　最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1人当たりの活動日数 | 8　　日／月 | 最適化活動を行う農業委員の人数 | 7　　人 |
| | | 農地利用最適化推進委員の人数 | 12　　人 |

### (2)活動強化月間の設定

①目標

| | |
|---|---|
| 活動強化月間の設定回数 | 3　　回 |

| 取組時期 | 取組項目 | 強化月間の内容 |
|---|---|---|
| 8月 | ②遊休農地の解消 | 『遊休農地発生防止月間』<br>農地パトロール出発式を7月に行い、町広報8月号による遊休農地発生防止対策の普及啓発を行い、町全体へ農地に対する理解を深める。 |
| 11月～12月 | ②遊休農地の解消 | 『利用意向調査結果活用月間』<br>利用状況調査(農地パトロール)の結果を基に、緑区分の農地を中心に、利用可能な農家へ照会や農地所有者への保全管理の周知徹底 |
| 1月～2月 | ①農地の集積 | 『自分の農地の未来を考える座談会』<br>農地の集約化方策の検討や、地域農業の将来像などについて地域ごとの話し合いを実施 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |

※1　取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2　強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

| | |
|---|---|
| 活動強化月間の設定回数 | 3　　回 |

| 取組時期 | 取組項目 | 強化月間の結果 |
|---|---|---|
| 9月～10月 | ②遊休農地の解消 | 対象者に利用意向調査票を配布することにより農地管理を促すことができた。 |
| 11月～12月 | ②遊休農地の解消 | 対象者から利用意向調査票を回収することにより効率的な農地利用につなげることができた。 |
| 11月～2月 | ①農地の集積 | 地域ごとに話し合いをすることにより、今後地域でどのように農地を守るか考える機会となった。 |
| | | |
| | | |

※　強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加

①目標

| | |
|---|---|
| 新規参入相談会への参加回数 | 1　　回 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 開催時期 | 令和6年12月 | 相談会名 | 新規就農ワンストップ相談 |
| 参加者数 | 1人 | 開催場所 | 一関市川崎支所 |
| 相談会の内容 | 農林振興課や普及センターと連携し、新規就農を検討している方に対する利用権による農地の貸借等について相談を行う。 | | |
| 開催時期 | 0 | 相談会名 | 0 |
| 参加者数 | 0 | 開催場所 | 0 |
| 相談会の内容 | 0 | | |

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

| | |
|---|---|
| 新規参入相談会への参加回数 | 1　　回 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 開催時期 | 令和6年12月 | 相談会名 | 新規就農ワンストップ相談会 |
| 参加者数 | 1人 | 開催場所 | 一関市川崎支所 |
| 相談会の内容 | 町農林振興課や普及センターと連携し、新規就農を検討している方に対する利用権による農地の賃貸借等について相談を行った。 | | |
| 開催時期 | | 相談会名 | |
| 参加者数 | | 開催場所 | |
| 相談会の内容 | | | |

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

| |
|---|
| 目標に対して期待どおりの結果が得られた |

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

## 【推進委員等の点検・評価結果】

| 評語 | 推進委員等の人数 |
|---|---|
| 目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた | |
| 目標に対し期待を上回る結果が得られた | |
| 目標に対して期待どおりの結果が得られた | 17 |
| 目標に対して期待を（やや）下回る結果となった | 2 |

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入